

平成 24 年度事業報告

1 . 事業部門 (平成 24 年 4 月 1 日 ~平成 25 年 3 月 31 日)

当センターは、昭和 60 年(1985)11 月に助成財団有志の熱意と協力により、助成財団に関する内外の資料やデータを収集し、公開することを目的とした任意団体として「助成財団資料センター」の名称で設立された。

昭和 63 (1988) 年 4 月 1 日には、数多くの助成財団有志や経団連の協力のもと企業・経済団体等からの寄付を受け、総理府・内閣総理大臣 (現 総務省) の許可を得て、基本財産約 5 億円の「財団法人」として法人化された。

センター設立からは今年の 11 月で満 28 年、法人化してからは本年 4 月で満 25 年を迎える。

これまでに、民間助成財団を中心に約 1,600 の助成団体の協力を得て、わが国で唯一の助成財団データベースを構築し、助成団体の基本情報や実施している助成プログラム情報、助成成果情報等の資料の収集・蓄積に努めてきている。

これらの情報を出版物やホームページ等で公開し、外部機関に対してデータ提供を行い、また助成金を必要としている団体・個人へ必要な情報を提供してきている。

更にデータを分析して「日本の助成財団の現状」(和文・英文)として公表し、一般の社会に対して助成財団の現状やその活動内容等を発信してきている。

その間、平成 8 年(1996)に法人名称を「財団法人 助成財団センター」に変更した。これは、それまでの主力事業であった助成財団等に関する資料収集・公開事業に加え、助成財団のキャパシティ・ビルディング事業や啓発事業に更なる力を入れ、活動領域を広げていくことを目指しての変更であった。

その流れを継いで、平成 21 年(2009)9 月 1 日に公益財団法人として新制度へ移行したのを機に、定款記載の事業(定款第 4 条)の 1 番目に「助成財団等の支援及び能力開発事業」を規定し、2 番目に「助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備及び提供・閲覧事業」を規定することで事業の 2 本柱を明確にした。

更に、平成 23 年度からスタートした中期計画検討会の中間報告を受けて、24 年度からは前記 2 事業に加え 3 番目の柱として「助成財団等の活動に関する普及啓発事業(広報事業等)」を掲げ、助成財団等の「等」(社会福祉法人、NPO 法人、企業、行政等)も視野に入れたスタンスをもって新定款の理念に基づき、主力 3 事業を中心とする各種事業の遂行に全力を投入してきている。

特に、新制度における適正な財団運営の定着に加えて、社会ニーズをとらえた助成事業の質的な向上、助成業務の効率化等を促進するための人材育成に向けた相談事業や研

修、セミナー事業の充実及び定例化に取れ組んできた。

また、平成 24 年度以降は会員財団をはじめ助成財団の新制度移行が最終のピークを迎えることが予測されるため、助成財団のニーズに応える形で新制度移行に関する支援業務や移行後の財団運営に関する支援業務に注力すると同時に、新制度見直しに向けた公益認定等委員会への折衝業務にも重点を置き取り組んできた。

併行して、新制度への移行が一段落した際の助成財団界を展望し、当センターの使命・役割、基盤強化等の今後のあり方を検討する必要があることから、23 年度下半期から「中期計画検討会」を設置し、当センターの今後の業務の在り方を中心に検討に着手してきており、検討会からの事業に関する中間提言は、実施可能なものから 24 年度事業計画に取り入れてきた。

以上の経緯や状況を踏まえて、平成 24 年度の重点施策として年初に掲げた 5 大施策についての取り組みは以下の通りである。

- 平成 24 年度の 5 大重点施策への取組概要の報告 -

1. 「新制度移行支援業務から移行後の財団運営の支援業務へ」

(1) 移行相談並びに財団運営に関する個別相談の併行実施

毎週水曜日を中心に個別相談会を開催、直接面談回数約 85 回、メールや F A X、電話による個別相談(水曜以外を含む)を含めると 130 回を超え、個別相談を開始してからの延べ件数は 1000 件に及んでいる。

この間、助成財団の新制度移行はほぼ 100%近くに達しており、毎週水曜日の石川参与の相談及びそれ以外の相談は、移行後の財団運営(特に、役員の改選手続き、役員会の開催方法、役員会の議題の設定等)・定款変更・規程の制定等への相談に移行しており、日々センター職員が個々に丁寧な対応を心掛けてきた。

(2) 移行に関する研修懇談会等の開催

研修会等の内容は、移行実務研修から移行後の財団運営をテーマとして研修にシフトしてきた。

特に公益認定要件としての数値 3 要件(公益事業比率、収支相償、遊休財産)と公益目的取得財産残額(H 表)の考え方・計算実務に絞った研修会及び新々会計基準による決算事務に関する研修を 4 回(東京 2 回、大阪 2 回)開催した。

部会の研修は、移行後の適正な財団運営をテーマに立入検査の内容及び実施状況をテーマに開催してきた。大変関心の高い立入検査については、検査実施財団からの報告書を取りまとめて研修会で活用してきている。

「助成財団の集い」も、新制度における助成財団の適正運営をメインテーマとして、公益認定等委員会と連携し、新制度の適正な運用、定着を目指す内容とした。

2. 「助成財団の本来業務研修と地域における研修等の強化」

- (1) 研修体系を大きく 集合研修型(研修会)と 双方向意見交換型(研修懇談会)に分け、当センターの最も求心力ある事業として位置付けた取組を展開してきた。特に、双方向意見交換型研修(研修懇談会)では、助成実務研修の月例化(東京)を定着させた他、

助成事業に関するわが国初のテキストとなる「助成事業運営の手引き」を作成し研修での活用を開始するなど、助成財団の本来業務に係る研修に注力した。

- (2) 首都圏地区以外の地区での研修として、関西地区を重点地区とした研修懇談会を本格化させ、23年度の福岡を契機として24年度は大阪、福岡、松江、大津、山口での地域研修を実施したが、その反響は大きく地域における助成実務研修の重要性を改めて認識するところとなった。また、助成実務研修と並行して、助成を受ける側のNPOや市民団体等を対象とした助成金セミナーも開催してきた。

(島根・滋賀・山口での研修はNPA・NFI信託会社からの助成事業として実施)

- (3) 部会活動は前記のとおりであるが、助成分野横断型部会としての助成実務担当者交流部会(実交会)が3年目を迎え参加財団が増加してきたことから、事務局長以上のクラスとそれ以外のクラスに分けた運営を行い、実務担当者の研鑽の場の充実を図った。

3. 「情報発信・広報活動への取組」

- (1) 主務官庁制廃止後の情報発信センターとしての基盤の強化に取り組む手始めとして、特にデザインや仕様が古くなったホームページの全面リニューアルに取り組み、25年度の5月完成を目指している。
- (2) その他の広報ツールとしての機関紙やメールニュースについては、メールニュースを徹底活用するという方向性で臨んだものの、ホームページリニューアルの遅れの影響を受け、25年度事業へ繰り越すことになった。
- (3) 新たな視点として、「助成財団界(セクター)」の現状や助成事業の社会的貢献について、当センターが中心となって社会に向かって情報を発信していくことが重要になってくるとの中期計画検討会の指摘もあり、今後の具体的な取組について企画委員会における検討をスタートさせた。

4. 「財政基盤の安定化に向けた取組」

- (1) 平成10年から11年にわたって続いてきた、会員財団から通常会費のほかに「助成金や特別会費」等を徴収し収入を確保する財務体質からの脱皮を目指してから4年目を迎えたが、基盤の安定化まではなかなか進展していない。
- (2) この間、3大収入源である運用収入の拡大、会費収入の拡大、事業収入の拡大に取り組み、一方、印刷製本費のコストカットやJFCVIEWSの制作者の変更等の事業費の圧縮や人件費の節減を含む管理費の圧縮に取り組み、何とか単年度収支を均衡させる努力をしてきた。

しかしながら、委託販売に切り替えた書籍販売の売り上げが減少するなどの特殊事情もあり、事業収入のウエイトが低下し、会費収入ウエイトが57%まで高まってきている。

その状況下、落ち込んだ事業収入の25年度以降の拡大に手を打ってきたが、更なる会員の増強・口数増加への取組に地道かつ継続的な努力が欠かせない。

- (3) 上記状況の中ではあるが、制度改革の申請が完了する25年度の当センターの単年度新規事業として「新制度下における助成財団の実態把握・データ収集」及びシステム基盤を強化するため時代遅れとなった当センターのサーバー緊急交換等に着手する必要から、外部資金の導入の可否について検討を行い、25年度の実施に向け準備を行った。

5. 「中期計画検討会の提言への取組」

- (1) 時代の大きな変革を受けて公益法人制度改革の移行期間が終了する中、当センターへ対するニーズや求められる機能も変化してくることが明らかなことから、新制度を踏まえた当センターの機能の充実と基盤の安定化を目指し「中期計画」の検討を開始している。
- (2) 平成 23 年 9 月から「中期計画検討会」を企画委員会の下部組織として設立し、これからの時代における当センターの求心力を高めていく事業のあり方やその内容、センターの貴重な財産であるデータベースの有効活用のあり方、それらを支えるシステム基盤や財政基盤の強化等への取り組みについて検討してきている。
24 年 1 月に中間報告を受けているが、25 年 5 月末には最終報告のまとめを予定しており、その間必要なものは前倒して 24～25 年度の事業計画に逐次取り込んできている。
- (3) 中期計画検討会による目指す助成財団センター像(案)
助成財団センターは、民間助成事業に関する「キーステーション」として、特に下記 3 大機能を前面に打ち出し、徹底的にその内容を充実させ、機能を発揮させることに努めることにより、民間助成事業を通しての我が国の共助社会づくり、民間公益活動の発展に寄与することを目指すものとする。

1) 「助成団体のための我が国唯一の中間支援センター」としての機能発揮

対象は財団法人に軸足を置きつつも、助成事業を行う全ての組織に対するわが国唯一の中間支援センターとして、助成事業の活性化、質的向上、助成事業に係る人材または助成を活用する人材の育成等の役割を発揮していく。

そのための手段として、相談事業と研修事業の充実に徹底して取り組む。

(定款：助成事業を行うすべての法人等の健全な発展を支援しその育成に努める)

2) 「助成事業に関する我が国唯一の情報センター」としての機能発揮

その対象は財団法人に軸足を置きつつも、助成事業を行う組織に関する情報・資料を収集し、情報を必要としている社会に広く発信、提供するわが国唯一の情報センターとしての機能を充実させ、発揮していく。

そのためのシステム基盤の強化には徹底して取り組む必要がある。

また海外の情報センターとの関係強化に努め、特に欧米に関する情報も収集し、必要に応じて国内にフィードバックし、助成事業の発展に寄与する。

(定款：助成財団等に関する情報、資料を収集し、社会一般の利用に供する)

3) 「助成団体セクターの活動、成果等についての広報センター」としての機能発揮

民間公益活動を活性化していく上で、助成財団等の活動を一層活発化させ、その数や領域を拡大していくことが期待されているにもかかわらず、助成財団の社会貢献の実態については必ずしも十分に理解が得られていない現状がある。

これまでも社会に対して多大な貢献をしてきている、助成事業に取り組むセクター全体としての認知度を高めるための広報活動を行う広報センターとしての機能を高めていくことが極めて重要となってくる。

(定款：助成財団等の活動について一般社会の理解の増進に努める)

(4) 助成財団センター業務の基本スタンス

- 1) 事業の対象範囲 助成財団を中心としつつ法人形態にとらわれず、助成事業を実施しているすべての組織を対象とする。
具体的には、助成財団のほか、NPO 法人、社会福祉法人、企業、行政等助成活動に取り組む組織を広く対象とした活動を目指す。
- 2) 事業の立ち位置 原則として、助成の実務に限りなく近い立ち位置での業務を中心とした中間支援センターを目指す。
また、実務から発生してくる制度や法律、税制等に対する改正要望等の提言活動にも臨機応変に取り組む。
- 3) 活動のエリア 首都圏中心の現状から、国内の各地域も視野に入れて助成団体の活動を支援し、あわせてその活動の情宣にも力を入れるスタンスが必要である。
また、現在ほとんど活動が出来ていない海外の情報収集のため、関係諸団体との関係強化のためのネットワーク作りに取り組み、アジア地域のファンデーションセンターとしての機能発揮を視野に入れた活動を模索する必要もある。

以上 5 大施策を具体化させるための取り組みのベースとなる「システム基盤の強化」についてはハード、ソフトの両面について 23 年度から取り組みを開始しているが、25 年度までその取組を継続していく。

なお、個別事業の取組については以下の通り報告する。

〔 1 〕 助成財団等の支援および能力開発事業

(公 1 : 相談、研修、部会等の各種事業により助成財団等の支援及び能力開発を行う事業)

(1) 相談事業

1) 助成に関する相談

助成を希望する一般の方々からの相談 (助成先の情報提供、選定、応募の実務相談等) は、電話・FAX・メール・店頭で随時受け付け積極的に対応している。

当センター職員が出張した際には、助成財団センターの存在を周知する観点から、まずは気軽に電話をして下さいと「相談事業」を徹底してPRしてきた。

また、外部団体の実施する助成相談会や助成金セミナー等への講師派遣依頼に対しては積極的に対応し、助成財団の活動や当センターの活動、助成金の社会的意義その貢献度をPRしつつ個別相談の時間を極力取ってその場での相談に応じてきている。

2) 財団新設相談

新制度施行により財団法人の新設が容易になることから、相談が少しずつ増加しており毎週木曜日の午後を相談日として実施しているが、上場企業を含め団体・個人からの個別相談を7回実施した。24年度の相談で設立に至ったものはま

だない。(相談員：山崎幸信参与)

3) 新制度移行に関する個別相談、電話相談等

制度改革が施行され、集合研修では対応できない個々の助成財団の課題についての相談に応じるため、研修会と併行して平成 20 年 7 月から移行に関する個別相談事業を実施している。これまでの累計の相談件数は 1,000 件を超えているが、移行が進むにつれ個別相談の数は減少してきている。24 年度の個別面談は 85 回、最近では電話、メールによる相談も増加している。(相談員：石川睦夫参与)

水曜午後の個別相談日以外の相談(来訪、電話、メール、FAX 等)への対応は、毎日当センターの役職員が最優先業務として対応に当たっている。

また、部会や自主的な分野別懇談会等からの講師派遣要請には本年度も引き続き積極的に応えてきた。

4) 助成財団特有の一般相談

制度改革以外の助成財団特有の諸問題に対する一般相談を併せ行なっているが、制度移行後の財団運営(役員会等の開催手順-特に理事会と評議員会の別日程開催、議案の立て方、議事録作成、定期提出書類、変更認定の申請、届出等)に関する相談が増大してきており、移行直後の財団運営に関して役立つ、機関に関する法令を抜き出し解説を加えた冊子等を作成・配布、各種サンプルを提供し積極的に対応している。

また、移行後の財団運営に関して立入検査に関する関心が高く、その情報を収集して提供してきている。

(2) 研修・セミナー事業(研修会・部会等の開催は下表を参照)

1) ここ数年は、制度改革関連の研修懇談会やセミナーが中心となってきたが、24 年度は本来事業の研修内容に大きくシフトし、使用する資料を含めその内容の充実に取り組んだ。

本年度は、助成事業のレベルアップをテーマとする基本的な実務者研修懇談会の開催、これまで手が回らなかった関西地区やそれ以外の地域での研修事業の強化等に重点を置いた研修体系のもとでの事業を実施してきた。

これは助成事業に携わる実務者レベルの質的向上、事業への参画意識の向上を図り、また当センターの活動範囲の拡大を通じて会員増強にもつなげる当センターの中期計画の柱として取り組んだ。

2) 事業収入の約 25% を占める研修関連事業は、24 年度の延べ参加が 800 名を超え、23 年度の 500 名を大幅に上回っているが、制度改革後の当センターの求心力ある最大の事業としての取組が成果を現してきたものと判断している。

3) これまでほとんど手を付けられなかった首都圏以外の地区は、当センターの会員化率が極端に低い。関西地区では、平成 21 年に初めて大阪での研修会を実施したがそのニーズが極めて高いことが改めて判明した。これを受けて平成 22 年度はさらに回数を増やしながらアンケート等で状況を見極めてきた結果、平成 23 年度からは関西地区(以西を含む)を重点地区と明確に位置付けて、24 年度も引き続き会計や決算に関する研修会、助成実務研修懇談会を実施してきた。

実施に当たっては、当センターの有する関西はじめその他地区の財団ネットワークが役立っている。平成 24 年度に開催した研修は次ページの通り。

平成 24 年度の研修事業一覧

研修の区分	研修の名称	実施内容
1) 助成財団の 情報交換会 交流会等	<p>○助成財団の集い</p> <p>○関西助成財団の 情報交換交流会</p>	<p>開催日時: 2 月 1 4 日 (木) 13 時 ~ 16 時 45 分 懇談会: 17 時 ~ 18 時半頃</p> <p>テ - マ: 「新制度における助成財団の適正運営 及び今後の助成財団を展望して」</p> <p>会 場: 星陵会館</p> <p>参加者数: 171 名 + スタッフ等 16 名 = 187 名</p> <p>内 容:</p> <ul style="list-style-type: none"> - 理事長挨拶 - セミナー 「新制度における助成財団の適正運営の ポイント 定期提出書類や立入検査の 現状を踏まえて」 公益認定等委員会 高野修一事務局長 公益認定等委員会 高角健志審査監督官 - 情報提供 「助成事業の完全 WEB 化、 その後の状況」 センター 渡辺 元 - セミナー 「厳しい環境下における 助成財団の展望と期待」 公益法人協会 太田達男理事長 <p>* 交流懇談会 4 階レストルームにて (150 名)</p> <p>(25 年 1 月に関西地区で別の会合が実施されたため、交流会の重複を避け 5 月開催へ延期、研修会だけを実施した)</p>
2) 研修会 (多人数集合型、 講義中心の研修)	<p>○「初任者研修」 (一般職員編)</p> <p>○「初任者研修」 (管理職編)</p>	<p>開催日: 第 1 回: 6 月 5 日 初任者研修 参加 8 名 : 第 2 回: 6 月 6 日 初任者研修 参加 8 名</p> <p>内 容:</p> <p>午前: 電通育英会会議室で田中専務理事 基礎レクチャー、 午後: 電通育英会の助成実務レクチャー(里村事務局長他)、 日産財団の助成実務レクチャー(小松事務局長) 及び質疑</p> <p>開催日: 7 月 11 日 初任者研修 (管理職編) 参加 27 名 会 場: 教弘会館(千駄ヶ谷)</p> <p>午前: 助成財団センター田中専務理事 基礎レクチャー 午後: 「他財団から学ぶ」 講師: 旭硝子財団 鮫島専務理事 セゾン文化財団 片山常務理事 キリン福祉財団 山形常務理事</p>

	<p>首都圏地区</p> <p>○「公益法人会計と定期提出書類」</p> <p>○「決算と定期提出書類の作成」</p> <p>関西地区</p> <p>○「公益法人会計と定期提出書類」</p> <p>○「決算と定期提出書類の作成」</p>	<p>開催日：9月13日 参加 34名</p> <p>会場：教弘会館 講師：長岡公認会計士</p> <p>開催日：1月31日 参加 42名</p> <p>会場：教弘会館 講師：長岡公認会計士</p> <p>開催日：10月23日 参加 18名</p> <p>会場：毎日インテシオ 講師：長岡公認会計士</p> <p>開催日：2月1日 参加 15名</p> <p>会場：毎日インテシオ 講師：長岡公認会計士</p>
<p>3) 研修懇談</p> <p>(15名以内の少人数型)</p> <p>双方向意見交換重視型)</p>	<p>○助成実務研修懇談会(首都圏地区・関西地区)</p> <p>〔内容〕</p> <p>=基礎編テーマ=</p> <ul style="list-style-type: none"> - 公募 - 選考 - フォロアップ - 3テーマ総集編 <p>「助成運営の基礎的考え方」</p> <p>=上級編テーマ=</p> <ul style="list-style-type: none"> - トラブルと対策 - プロパゲーション評価 	<p>会場：センター会議室</p> <p>講師：本多事務局長代理</p> <p>4月10日「公募・選考・フォロアップ」 10名</p> <p>27日「同上(大阪)」 6名</p> <p>12日 大学研究センター研修 10名</p> <p>5月8日「公募・選考・フォロアップ」 2名</p> <p>6月26日「公募・選考・フォロアップ」 6名</p> <p>7月4日「プロパゲーション評価」 10名</p> <p>18日「同上」 15名</p> <p>19日「公募・選考・フォロアップ」 10名</p> <p>26日「公募・選考・フォロアップ」大阪</p> <p>27日「初任者研修」大阪 合計 25名</p> <p>8月7日「助成事業運営」 11名</p> <p>23日「公募・選考・フォロアップ」 8名</p> <p>9月20日「初任者研修」 8名</p> <p>28日「公募・選考・フォロアップ」 5名</p> <p>10月3日 大学研究センター研修 4名</p> <p>10月17日「公募・選考・フォロアップ」 1名</p> <p>24日「プロパゲーション評価」「助成事業運営」</p> <p>30日「同上」 計 37名</p> <p>11月2日 大学研究センター研修 1名</p> <p>7日「初任者研修」 6名</p> <p>20日「プロパゲーション評価」「助成事業」大津</p> <p>21日「初任者研修」大阪 計 36名</p> <p>28日「公募・選考・フォロアップ」 5名</p> <p>12月21日「公募・選考・フォロアップ」 3名</p> <p>26日「公募・選考・フォロアップ」 15名</p> <p>1月16日「公募・選考・フォロアップ」 4名</p> <p>23日「民間助成財団の書相」 14名</p> <p>2月13日「公募・選考・フォロアップ」 1名</p> <p>20日「初任者研修」 7名</p> <p>実務研修会開催回数 31回参加者数 261名</p>

	<p>○助成実務研修懇談会(〇ンパ`-・行`ィ江信託会社協賛研修)</p> <p>○助成金セミナー</p> <p>○福岡地区研修会</p> <p>関西地区研修会に参加した福岡県地域福祉財団(会員)からの要請で23年度2回実施したが、24年度も9月、12月、1月の3回、講師を派遣した。</p> <p>○インターンシップ研修</p>	<p>5月23日:松江助成実務研修懇談会 22名 提携先:(公財)ふるさと島根定住財団 於:松江テルサ4階会議室</p> <p>7月6日:大津助成実務研修懇談会 13名 提携先:(公財)淡海文化振興財団 (淡海ネットワークセンター) 於:ピアザ淡海2階</p> <p>1月17日:山口助成実務研修懇談会 25名 提携先:(公財)山口きらめき財団 於:山口県社会福祉会館 ゆーあいプラザ 大ホール 参加者合計数 60名</p> <p>5月23日:松江 } 前記助成実務者研修に併せて 7月6日:大津 } NPO・市民団体向け「助成金セ 1月17日:山口 } ナー」を併行開催した。 参加者合計 約150名</p> <p>主催・会場:福岡県地域福祉財団</p> <p>9月6日 助成(協働)事業実務者研修会 31名</p> <p>12月6日 同 上 33名</p> <p>1月18日「助成事業の手引き」補足説明会 11名 参加者数 75名</p> <p>8月30日 公法協インターンシップ^o 2名+公法協2名 「助成財団とは、日本の現状と課題」 講師:田中専務理事</p>
--	---	---

(3)部会事業

新制度移行を視野に入れた制度改革プロジェクトの一環として、同一の分野で活動する助成財団や助成財団の実務担当者が課題を共有し、新制度のもとでの助成プログラムの充実や助成財団としての活動の質的向上を目指す小グループ研究活動として、教育部会、福祉部会、環境部会、国内奨学部会、助成実務者交流部会(実交会)がスタートしている。部会長等を中心に部会員による自主運営を原則として活動している。さらに他の分野での部会新設の検討を進め、部会活動の更なる活性化に取り組んできたが、24年度は日程調整等の関係で開催回数が減少した。

この活動の中で、それぞれの分野動向について外部講師から情報を収集し、会員相互間の助成事業や財団運営等に関する情報交換、助成先の視察等を行い、併せて制度移行申請に関する情報交換も行なう。新たに参入を希望する団体に対する支援

や当センターへの加入促進も行う。

また、NPO支援財団研究会の事務局を担うことで、研究会の活動、成果等を広く部会の活動(主に、環境・福祉)に生かすよう連携を図っていくが、NPO部会の設立に当たっては研究会との関係を整理する必要がある。

部会の数が増えてくると、その運営を統括するシステム上での対応も必要となるので検討していく。平成24年度に開催した部会は下記の通り。

平成24年度の部会事業一覧

部会名	タイプ	会員数	活動内容
教育部会	分野別	15	幹事：パナソニック教育財団 9月及び10月開催の日程調整するも調整つかず24年度の開催はなし
福祉部会	分野別	17	11月2日：幹事会(活動計画) 12月19日：第8回福祉部会 13名 新制度下の財団運営について - 立入検査の受検報告 三井住友海上福祉財団 今村専務 助成事業推進上の課題 (意見交換)
国内奨学部会	分野別	21	11月1日：幹事会(活動計画) 12月11日：第10回国内奨学部会 24名 新制度下の財団運営について - 立入検査の受検報告 東京海上各務記念財団 内田常務 奨学事業推進上の課題 - 給付予定者の辞退者の増加 対策 吉田育英会 佐久間事務局長
環境部会	分野別	15	10月31日：幹事会(年間活動計画) 12月6日：第13回環境部会 12名 講演「環境省と民間公益団体とのコラボレーション」 講師：小林 光氏 (慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 前環境事務次官) 新制度下の財団運営について - 立入検査の現状(受検財団からのレポートより) - 新制度による運営上の課題
教育、福祉、国内奨学、環境の2月、3月予定の部会は、開催日程の調整がつかず開催を延期した			

<p>助成実務者交流部会 (略称：実交会)</p> <p>助成実務者研修会に参加した財団の方々から要望があり、平成 22 年 12 月に「助成実務担当者交流部会」を分野横断部会として設立。立候補した 3 名の世話人を中心に運営され、スタート時の会員数は 31 名。</p> <p>交流の機会の少ない財団の実務者レベル(事務局長以下のイメージ)における助成実務の研鑽と各種の情報交換を目指してきた。</p> <p>23 年度に入り活動が本格化し、会員数も増加したため、管理職を中心とした「プラン A」と担当職を中心とした「プラン B」の 2 チームを編成した。</p> <p>必要に応じ各チームごとにテーマ選定した部会を開催し、A B 合同部会と併せ会を運営している。</p>	<p>分野横断</p>	<p>63</p>	<p>4 月 4 日 第 7 回実交会 18 名 「ヘルスリサーチの振興を目指して (ビジョン・方法・課題)」 講師：ファイザーヘルスリサーチ 振興財団 森田事務局長</p> <p>6 月 29 日 第 8 回 B 実交会 18 名 「財団の顔 - HP トップページの コンセプト作り - 」 講師：日本教育公務員弘済会 深見和孝氏</p> <p>7 月 13 日 第 8 回 A 実交会 12 名 「電通育英会の事業」 講師：電通育英会 里村事務局長</p> <p>8 月 3 日 実交会番外編 13 名 「立教大学リサーチ・イニシアティブ センターの業務について」 講師：立教大学リサーチ・イニシ アティブセンター 新藤義行課長</p> <p>12 月 19 日 実交会 番外編 18 名 「助成事業運営の手引き」プレゼン テーション 講師：助成財団センター 本多事務局長代理</p>
<p>検討する部会・研究会</p>	<p>分野</p>	<p>検討状況</p>	
<p>NPO 部会または NPO・市民活動部会</p>	<p>分野横断</p>	<p>平成 25 年度以降の課題として引き続き検討することとした。</p>	
<p>研究部会 (自然科学) (人文・社会科学)</p>	<p>分野別</p>		
<p>外部の会との関わり</p>	<p>分野</p>	<p>当センターの現在の関わり</p>	
<p>ジョコンダクラブ JISSA 生命科学財団懇談会 (通称：LSF 懇談会)</p>	<p>分野別 分野別 分野別</p>	<p>国際交流・海外支援財団の集まり、活動停止中。 国際奨学事業を実施している財団。 国内奨学部会との連携を模索予定であったが実現せず。 第 52 回懇談会の研修会(7 月・日本工業倶楽部)講演。 第 53 回懇談会の研修会(1 月・福岡・ニューオータニ)講演。 (平成 20 年 1 月の第 41 回懇談会から制度改革、移行申請、移行後の財団運営に関する講演を年 2 回継続して実施してきている)</p>	

芸術文化助成財団 協議会 関西財団の集い	分野別 分野横断	旧主務官庁(文化庁)主導の協議会。協議会と当センターとの接触はない。 可能な限り参加。必要に応じて情報提供、交流を図る。
----------------------------	-------------	---

(4) 講師の派遣

地区のNPOセンターや各種の団体等からの助成金セミナー、制度改革セミナー、移行実務セミナー等への講師派遣要請があれば、可能な限り積極的に講師を派遣してきた。

24年度の講師派遣一覧

開催年月・場所	名 称	主 催	講師
5月23日 島根県・松江市	助成金活用セミナー 参加 30名	(公財)ふるさと島根定住財団	田中 本多
5月30日 青山学院大学	助成財団と助成制度 参加 10名	青山学院大学総合文化政策学研究科プロジェクト「海外発信」論	田中
7月6日 滋賀県・大津市	市民活動助成金セミナー 参加 30名	(公財)淡海文化振興財団 淡海ネットワークセンター	田中 本多
7月25日 日本工業倶楽部	第52回生命科学財団懇談会「新制度移行と移行後の財団運営」参加50名	生命科学財団(LSF)懇談会	田中
9月6日 (福岡県・春日市)	助成事業の実務者研修会 参加 31名	(公財)福岡県地域福祉財団	本多
9月27日 (熊本県・熊本市)	「市民活動助成金セミナー熊本」 参加 80名	特定非営利活動法人 NPOくまもと	田中
11月3日 (埼玉県・浦和)	「助成財団の選定から決定まで」 参加 20名	特定非営利活動法人 さいたまNPOセンター	田中 湯瀬
12月6日	助成事業の実務者研修会 参加 33名	(公財)福岡県地域福祉財団	本多
1月17日 (山口県・山口市)	「みつげよう=自分たちにピッタリな助成金=」 参加 100名	(公財)山口きらめき財団	田中 本多
1月18日 (福岡県・春日市)	「助成事業の手引き」補足説明会 参加 11名	(公財)福岡県地域福祉財団	本多
1月18日 (福岡県・福岡市)	第53回生命科学財団懇談会 「助成実務研修」 「移行後の財団運営・立入検査」 参加 50名	生命科学財団懇談会	田中 本多

(5) 助成に関する調整事業

複数の助成財団が、特定の同一テーマについて共同して実施する助成を調整する事業については、助成財団の新たな助成のあり方として大きな社会課題等に対処することが可能となることから、当センターとして継続事業を含め下記の調整事業を行った。

複数財団による共同助成や共同事業は、今後の助成財団の在り方を示したものと

して更に注力していきたい。

(参考) 当センターが関与したものではないが、連携事業として平成 23 年 2 月にソニー系 2 財団と日立系 3 財団が連携してシンポジウムを開催した。

「志や意欲を育む」 - 『科学する心』と教育・育児への新たな視座 - 共同助成事業としては、23 年からトヨタ財団とパナソニック教育財団が共同して東日本大震災被災地における「子どもの居場所づくりと次世代の育成」プロジェクトを実施、等の事例が実現してきている。

24年度の当センターの具体的な取組は以下の通り。

「日本障害フォーラム(JDF)に対する3財団の共同助成」

(損保ジャパン記念財団・キリン福祉財団・ヤマト福祉財団)

1月16日にJDF、3財団、助成財団センター3者合同検討会議を開催(JKAがオブザーブ参加)し、24年度の振り返りと25年度の取り組み方針について意見交換を実施し、2013年度の協調助成の実施の可否を検討。

現在、障がい者制度改革推進会議が設置され急ピッチでの検討が進展しているが、今後2011年の障害者基本法の抜本改正、2012年の障害者総合福祉法の制定(障害者自立支援法の廃止)、2013年障害者差別禁止法の制定、そして障害者権利条約の批准へと進展していく重要な山場を迎えているので、わが国の国連障害者権利条約の批准に向けて引き続き3財団で支援を継続することが確認された。

(6) 関連団体とのネットワークの構築・連携事業

公益認定等委員会をはじめ、公益法人協会や個別の助成団体、日本NPOセンター、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、日本ファンディング協会、全国社会福祉協議会、全国の市民活動支援センター、公的研究費に係る関連機関や研究所など、国内外の諸団体との交流や提携を行い、得られた情報等は助成財団にフィードバックを行うと同時に助成財団の活動を広く社会に周知していく活動に継続して取り組んだ。

活動の詳細は後記「平成24年度助成財団センター主たる活動資料」を参照。

主だった活動は以下の通り。

- 公益認定等委員会

毎月必要に応じて公益認定等委員会との意見交換を行ってきたが、事務局長の異動に伴い11月から新メンバーとの連携を図ってきた。

1月には公益認定等委員会の要請に基づき税額控除に関する意識調査アンケートを実施、2月14日の「助成財団の集い」に高野事務局長と高角監督官を招き講演。引き続き25年5月16日の大阪講演につき了承を得ている。

- 公益法人協会 理事会、委員会、セミナー参加

- 全国社会福祉協議会「広がれボランティアの輪連絡会」第21回全国ボランティアフェスティバル三重への協力(9/30)

- 日本NPOセンター評議員会等

- 市民社会創造ファンド運営委員会等

- シーズセミナー等

- ファンドレイジング協会 理事会、寄付白書研究会
- 各助成財団の贈呈式、講演会等へは可能な限り手分けして参加 等々。

(7) ホームページサービス事業 他

会員財団の情報公開の便を図るために、センターでは「ホームページパック」(ホームページの開設)及び「パワーアップサービス」(既存のホームページに当センターが有するその財団の採択課題データを連携させる)を開発し普及を図ってきている。既導入先のメンテナンスを中心に対応した。

ホームページパックサービス及びパワーアップサービス提供財団は下記の通り。

ホームページパックの提供先		パワーアップサービスの提供先	
1	鈴木健三記念医科学応用研究財団	1	旭硝子財団
2	第一三共生命科学研究振興財団	2	日本板硝子材料工学助成会
3	みずほ教育福祉財団	3	とうきゅう環境財団
4	日本証券奨学財団	4	福武学術文化振興財団
5	ひろしま・祈りの石国際教育交流財団	5	セゾン文化財団
6	ノバルティス科学振興財団	6	小野医学研究財団
7	服部報公会	7	東電記念財団
8	電子回路基板技術振興財団		
9	金萬有科学振興会		
10	原田積善会		
11	三菱 UFJ 信託地域文化財団		
12	岩谷直治記念財団		
13	清明会		

〔 2 〕 助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集及び提供・閲覧事業
 (公 2 : 助成財団等に関する情報・資料・データの収集、整備を行う事業)

- 情報整備事業 -

(1) 助成財団等の情報収集

当センターの重要な財産である、助成財団データと助成事業及びその成果等に関するデータベースの充実に向け継続的に情報・データ収集を実施した。

制度改革の最中にあり現状では新旧制度のデータが混在しており、助成事業を行う団体の全体像の把握が難しい状況にあるが、移行によるデータを丹念にフォローすることでその実像の把握に努めてきている。

例年どおり7月に調査表を全国発送(2,962 団体 対前年 + 73 団体)し、1,412 団体のデータを回収 (回収率 48%、前年比 + 91 団体) した結果、現在保有している助成団体のデータ総数は1,595 法人(前年比 + 60 団体)と過去最多となっている。

また、アンケート調査票によるデータ以外にも、各財団のホームページを活用し必要データ収集を実施してきている。

なお、制度改革の移行期間終了後の、新たな制度下における助成財団のデータについては、25 年度の特別事業としてその実態把握に取り組むことを予定している。

データベース作成のためのアンケート回収状況

(助成団体要覧への掲載)

年度	発送数	回答数	回答率	掲載数	掲載率
12 (2000)	1,320	904	68.5%		
13 (2001)	1,355	934	68.9%	819	60.4%
14 (2002)	1,401	946	67.5%		
15 (2003)	1,507	1,021	67.8%	910	60.4%
16 (2004)	1,560	1,051	67.4%		
17 (2005)	1,667	1,047	62.8%	921	55.2%
18 (2006)	1,654	1,049	63.4%		
19 (2007)	2,656	1,238	46.6%	1,044	39.3%
20 (2008)	2,722	1,240	45.6%		
21 (2009)	2,698	1,290	47.8%	1,101	40.8%
22 (2010)	2,709	1,316	48.6%		
23 (2011)	2,889	1,321	45.7%	1,148	39.7%
24 (2012)	2,962	1,412	47.7%		

(保有データ総数は1,595 団体)

(2) 資料・情報提供 (出版物以外で外部に提供する各種情報)

本年度も引き続き国立情報学研究所、科学技術振興機構、日本芸術文化振興会、朝日新聞社 (朝日大学ランキング) に対して、有償の情報提供を行った。

本データは、助成財団にとって事業及び成果に関する情報開示の一手段ともなっている観点から、より正確で迅速なデータの提供に努力する必要がある。

提供件数は、スタートした 2005 年の 5,200 件/年から 6,700 件/年程度に増加し、当センターの財政基盤強化に大きく貢献する事業に成長してきている。

外部機関への情報提供

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
国立商法学研究所 (成果概要件数)	1,255	1,222	1,616	1,462	1,194	1,187
国立商法学研究所 (採択課題件数)	5,592	5,197	4,585	4,675	4,471	4,640
科学技術振興機構 (助成事業件数)	1,049	825	846	778	746	802
日本芸術文化振興会 (助成事業件数)	-	218	239	235	-	249

(日本芸術文化振興会の件数については、先方の担当者の交代とシステムトラブルが重なり、データの受け入れが出来ず、11年分は12年度に繰り越すことになった。)

(公 3 : 助成財団等に関する情報を出版物等により提供を行う事業)

- 情報提供事業 -

下記 (1) ~ (2) の情報提供事業は、その内容を十分に検討し、ニーズに応え得る情報提供事業としてその充実に取り組んだ。当センターの事業収入の 50% を占める事業であり、財政基盤強化の観点からも重点的に取り組んだ。

(1) 「助成団体要覧 2012 版」の発行・販売

「助成団体要覧」は、わが国で唯一の助成団体に関するディレクトリーとしての位置付けと同時に当センターを象徴する出版物でもある。販売部数は低下傾向にあるが、当センターの出版に関する代表的な公益事業として 2012 年版の継続発行に取り組んだ。

(参考: この種のディレクトリーはアメリカのファンデーションセンターでも発行しており、1冊数千ページに及ぶデータ集として3冊、更に助成金額上位2万団体の詳細データを2冊にして社会に提供している。)

団体要覧 2012 は、収録団体を 46 団体増やし、厚さを押さえ表紙をコーティングを施し丈夫にした上で作成単価を引き下げた。新たな内容としては震災対応のプログラムを特集。

2012 年版の刷り部数については、委託先であるワールドプランニングとの打合せで 1,100 部数として 850 冊の販売を見込み、現在約 700 冊の販売となっている。(作成部数の中から約 250 部は会員無償配布)

(2004 年版からの販売部数の減少は助成金応募ガイドの併売開始に伴うもの)

助成団体要覧販売数推移

	2002 版	2004 版	2006 版	2008 版	2010 版	2012 版
助成団体要覧販売部数	2,329	1,461	1,044	831	656	689
(作成部数)	3,000	3,000	1,500	1,500	1,100	1,100

(2) 助成金応募ガイドの出版

前年度に引き続き前記〔2〕のデータ・情報収集事業により収集したデータを基に、「研究者のための助成金応募ガイド 2013年版」(1,100部作成)を2月20日に発刊、「NPO・市民活動のための助成金応募ガイド 2013版」(1,100部作成)を3月15日に発刊し、販売を開始した。

これらの助成金応募ガイドについては、2004年の発売当初から当センターによる直販方式で販売してきたが、代金未払い者の増加に対処して、平成22年度から入金確認後の現物送付への切り替えを実施し、また書籍送付に宅急便が利用できなくなったり等の事情からセンター内での事務負担が急増した。

その経緯を踏まえ23年度の下半期からは東京官書普及株式会社を通じた委託販売に切り替え、24年度から本格的な委託販売を実施した。

これにより、購入希望者は近くの書店での取寄せ購入やアマゾン等のインターネットによる購入の道も開かれ利便性が高まることを期待したが、全国の書店販売は成果が上がらず、下表のとおり逆に販売部数を落とす結果となった。

経済環境の変化による公的資金の減少傾向への懸念もある中、民間助成金に対する関心は高まりつつあり、25年度は書店販売を中止し東京官書普及株式会社の販売に一本化して販売部数の増加につながることを期待している。

助成金応募ガイド販売数推移

	2005版	2006版	2007版	2008版	2009版	2010版	2011版	2012版
研究者版	1,062	1,024	860	1,010	1,231	917	787	691+
NPO版	933	708	776	914	951	688	690	731+

(注) 2012版の「+」の意味は、書店販売に卸された現物が回収されるのに数か月を要するため3月末での販売総数の確定が出来ないための仮の表示。

(3) 助成財団等に関する調査・研究及び提言事業

(公4: 助成財団等に関する調査・研究及び提言を行う事業)

(1) 調査・研究事業

1) オーバーヘッドの対処についてのフォロー

昨年度に引き続き、各財団からの相談に対応し情報提供等を行ってきた。

最終的には個別財団の判断によるが、民間の研究助成金には大学や研究機関のための間接経費は含まないことを原則とした基本的スタンスを明確に伝えてきている。

但し、国立大学では、助成金の個人管理は原則認めない方向(会計検査院の指導)にあり、個人で受領した場合は学内規定等により大学へ奨学寄付をさせるケースが多い。その場合、大学側がオーバーヘッド(大学の管理経費)を徴収することになりがちであり、これをはっきり拒否する場合は、応募募要項等にこの助成金には大学の管理経費は含まない事を明記することが大切である。

最近、私立大学においてもオーバーヘッドを要求するところが出てきており、数件の相談があったが、25年度に再検討する必要がある。

また、個人受領した際の所得税、大学へ奨学寄付として寄付した際の寄付控除についての課税処理に注意が必要である。

(2) 提言活動

『収益事業等を行わない助成財団等において、収支相償の計算上発生する剰余金を理事会の決議により繰り入れた場合は、ガイドライン5・認定法第5条第6号、第14条関係(4)剰余金の扱いその他に定められている「当期の公益目的保有財産の取得」に当たることになり、収支相償の基準は満たされることになる』との見解が公益認定等委員会から示され、当センターのホームページに掲載されているが、その見解の妥当性について再確認を実施した。

また、税制改正に関して「税額控除」の適用に必要なパブリックサポートテストの要件撤廃について申し入れを行い、「税額控除」に関する助成財団の意識調査を実施した。その結果は「税額控除」の認可を受ける、受けないの意見は完全に2分している。

(3) 「わが国の助成財団の現状」

情報・データの収集事業により収集したデータを分析し、助成財団に関するわが国唯一の分析資料として「わが国の助成財団の現状」を作成し、助成団体要覧2012版に掲載し、ホームページでも公開している。

新制度への移行が終了する25年度以降は、「わが国の助成財団の現状」の分析項目等を見直す必要がある。

〔4〕助成財団等の活動に関する普及啓発事業

(公5：助成財団等の活動に関する啓発を行う事業)

(1) JFCVIEWS (広報誌) 発行 (3回/1年 12頁・1,900部印刷)

NO.(発行月)	主 要 目 次
No.74 (2012年5月)	巻頭言 「財団を支える事務局に期待する」江口氏(加藤バイオサイエンス振興財団・事務局長) 平成23年度「助成財団の集い」開催報告 震災支援金配分先の活動報告 他
No.75 (2012年9月)	巻頭言「今後の助成金のあり方について思うこと」森田氏(ファイザーヘルスリサーチ振興財団・前事務局長) 新制度における立入検査の実態報告 震災支援金配分先の活動報告その2 大学研究推進部門、研究資金支援セクションとの交流
No.76 (2013年1月)	巻頭言 理事長談話「制度改革を乗り越え、新たな時代の助成財団への期待」 助成担当者向けテキスト「助成事業運営の手引き」 震災支援金配分先の活動報告その3 トヨタ財団とパナソニック教育財団の共同助成事業(震災対応ﾌﾞﾗﾝｸ)他

(2) メールマガジンの発行

No.129～133の送信。ホームページリニューアルへの取組とメルマガ登録先を2000件にする準備に取りかかっている関係から、メルマガの発信ができていない。

25年度の課題となる。

当センターの情報発信については、今後はメルマガを中心に据えた形に切り替えていく方針で、現在の登録数 400 件を 2000 件まで増加させて発信していく目標で作業を進めている。

(3) F A X ニュースの発信

研修会やセミナー開催ニュースを中心に F A X ニュースを活用してきている。

首都圏開催の研修案内は、全国の会員約 260 法人と関東地区中心の非会員約 440 法人の約 700 法人を対象とし同報 F A X、関西以西の会員約 40 法人と非会員約 430 法人の約 470 法人を対象として同報 F A X を行っている。特に関西以西の地区への同報 F A X が可能となったことにより関西地区での研修案内が効率化した。

(4) ホームページの充実

1) ホームページの内容の充実

「移行認定申請書類」「解散登記・移行登記書類」の掲載と合わせ、公益認定等委員会との打合せで課題となった公益認定を終えた助成財団の生の申請書を当センターのホームページで申請書例として公開していく件は 22 年度から実施しているが、継続掲載した。

掲載されている「助成財団の移行申請書例」

東京海上各務記念財団、キリン福祉財団、三井住友海上文化財団、三井住友海上福祉財団、アステラス病態代謝研究会、吉田育英会

2) 24 年度のホームページ全面リニューアルの検討

研究助成金を検索していた研究者から「助成金の検索がやりにくいホームページである、センターのホームページは助成金を探している人をターゲットとし、分かりやすいものにすべき」とホームページに対する初めてのクレームを受けた。

その原因は本人の操作不慣れでもあったが、ホームページが古いタイプの継ぎ接ぎ構成となっていて、各種情報がトップページに混在して分かりにくくなっている現状があった。

当センターのホームページユーザーは大きく分けて、助成金を求める者、助成財団の関係者、の 2 つに大きく分類されるが、入り口でその区分が明確でないことが原因となっており、中期計画検討会からは思い切って全面リニューアルを実施すべきとの提言を受けていることもあり、24 年度に本格実施する方向で事業化・予算化を行った。併行して、作成を依頼する業者の選定のため複数業者の企画コンペを実施して業者を決定した。その後、ページレイアウトやコンテンツについての打合せが長引き、完成は 25 年度 5 月末を目標として取り組んでいる。

ホームページへのアクセス件数は下表の通りであり、2010 年度の年間ページビュー数がホームページ用サーバーの不具合で統計上減少しているが、2010 年 10 月にサーバーを交換した以降は毎月 200,000 件を超えるペースに戻り、2011 年度の年間ページビューは 2008 年度に次いで 300 万件を突破した。2012 年度はホームページが工事中も原因して 265 万件に減少した。

ホームページ全面リニューアルに際し更なるアクセス分析を進める。

【ホームページアクセス件数】

年度	年間ページビュー数	1ヶ月平均	前年度比
2004年度	2,326,821	193,902	12.2%
2005年度	2,456,046	204,671	5.6%
2006年度	2,577,990	214,832	5.0%
2007年度	2,568,820	214,068	- 0.4%
2008年度	3,098,872	258,279	20.6%
2009年度	2,409,827	200,819	- 22.2%
2010年度	2,088,170	174,014	- 13.3%
2011年度	3,058,494	254,875	+46.5%
2012年度	2,647,450	220,621	- 13.4%

〔5〕この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) NPO支援財団研究会の事務局業務への取り組み

1) 月例研究会の開催、運営

研究会は、助成財団関係者のほか学者、NPO関係者等、NPOや市民活動に関する最先端の情報を有しているメンバー20名で構成され、2001年に設立されて以降毎月の活動を続けている。

日本の社会を大きく変えていくであろうNPOや市民活動、地域活性化への取り組みを支援していくに際し、関連法制や税制改正等を含めて市民活動支援や地域活性化の効果的な助成のあり方等をテーマとして月例会を開催して意見交換をしている。

2012年度は、4月の127回～2月の134回の月例会を開催。その主たる内容は、

- 24年度メンバー財団の助成プログラムの確認
- 24年度シンポジウム実施計画の検討
- 24年度税制改正、NPO法改正後の状況、動向の確認。
- 東日本大震災の現状と今後の課題
(中央共同募金会・日本NPOセンターの招いて現況報告、意見交換の実施)
- 改正NPO法施行後の各地の反応
- 九州北部豪雨災害への寄付の実施
- NPO法人会計基準協議会を招いて意見交換の実施
- ファンドレイジング協会・シーズを招いて「寄付白書2012」に関する意見交換
- 自民党政権下における非営利活動対応の動向
- 日本ボランティアコーディネーター協会の認定制度について 等

それぞれの団体の責任者や担当者を招いて意見交換を実施。

2) 地域シンポジウムの開催への取り組み

地域における助成財団に対する理解の促進、助成金の有効活用についての事例紹介等を通して助成財団や助成金の効果的な活用方法等に対する理解を深めてもらうことを目的に、助成財団が積極的に地域に出向き、現場のニーズを直接把握し、可能なものから助成事業に反映させていくことを目的としてシンポジウムを開催

してきている。

既に全国 20 か所以上で開催してきたが 24 年度のシンポジウムの開催は以下の通り。

7 月 28 日 福岡シンポジウムの開催（9 財団・団体の参加）

会場：アクア博多 参加者約 50 名

（九州北部豪雨災害により欠席が多くなったが 50 名の参加があった）

11 月 10 日 富山シンポジウムの開催（9 財団・団体の参加）

会場：富山県教育文化会館 参加者約 60 名

第 21 回全国ボランティアフェスティバル三重への協力

9 月 30 日「NPO の基盤強化 助成財団とネットワークづくり」をテーマとした

シンポジウムの開催(11 財団・団体参加) 参加者 50 名

（ 2 ）中期計画検討会の取組について

「新しい公共」がわが国の目指す方向として明確に打ち出され、その実現に向けた施策（公益法人制度改革もその一環と捉えられる）が打ち出されて行く等の時代の大きな変革の中で、社会一般や助成財団界が当センターへ対して求めるニーズや機能も変化してくる。

その観点から、新時代、新制度を踏まえた当センターの今後の事業の在り方を中心に「中期計画検討会」を立ち上げ、当センターの求心力を高めていく事業のあり方やその内容、大きな財産であるデータベースの充実と有効活用やシステムの再構築を含む事業全般について見直しを図る検討を行った。

その結果は中間報告として企画委員会に提出され、24 年度事業計画にも取り入れられてきた。

また、検討会は 24 年度も活動を継続し、10 年以上続いている助成金に依存した当センターの財務体質からの脱却を図るため「財政基盤の自立化に向けた取組」についても検討してきた。

〔中期計画検討会の活動概要〕

(1) 平成 23 年 5 月、7 月の企画委員会において「中期計画検討会」の設立について検討を行ってきた。

(2) 検討結果に基づき、7 月に検討会メンバー候補者を決定し、8 月に候補者に依頼状を出状し快諾を得た。

- 中期計画検討会のメンバ

秋山記念生命科学振興財団	秋山孝二理事長(札幌)
サントリー文化財団	小島多恵子上席研究員(大阪)
セゾン文化財団	片山正夫常務理事
トヨタ財団	伊藤博士常務理事
助成財団センター	田中 皓専務理事

- 事務局：助成財団センター内

- ワーキングチーム：助成財団センターのスタッフ

(3) 会合の開催

第 1 回 23 年 9 月 5 日

第 2 回 10 月 11 日

第 3 回 11 月 11 日

- 第4回 12月28日(委員の都合により開催中止)
- 第5回 24年 1月11日
- 第6回 9月 3日
- 第7回 10月24日
- 第8回 12月18日
- 第9回 25年 1月30日
- 第10回 3月は5月に延期

(4) 検討経過及び今後の方針

第8回までの検討内容を第9回からまとめに取りかかり、3月の第10回検討会で報告書を作成予定でいたが、3月の開催が委員の多忙により延期となり、25年度に繰り越した。

主だった方向性は、冒頭の5大重点施策に記載の通りであるが、25年5月を目途に報告書を作成予定。

以上

平成 24 年度助成財団センターの主たる活動一覧

(敬称略)

日時	行事	備考
4 / 4	第 7 回実交会 (ヘルスリサーチの振興)	ファイザーヘルスリサーチ振興財団・森田事務局長、本多
4 / 4	企画委員懇談会	田中
4 / 5	「広がれボランティアの輪」連絡会議 幹事会	田中
4 / 10	定例助成実務研修懇談会	本多
4 / 11	制度改正要望書打合せ(公法協)	田中
4 / 12	民間助成金に関する大学研究推進、研究支援担当者のための研修懇談会	本多
4 / 13	東京ボランティア・市民活動センターゆめファンド贈呈式	田中
4 / 16	信託協会・第 87 回信託大会	田中
4 / 24	NPO 支援財団研究会	田中、湯瀬、本多
4 / 25	研修懇談会 (電子申請)	田中、本多
4 / 25	非営利法人研究会 (公法協)	田中
4 / 26	研修懇談会 (公募、選考、フォローアップ編)(大阪)	本多
5 / 7	業務監査 (長岡監事)	
5 / 8	日本 NPO センター評議員会	田中
5 / 10	業務監査 (野口監事)	
5 / 10	研修懇談会 (公募、選考、フォローアップ(モニタリング))	本多
5 / 11	「広がれボランティアの輪」連絡会議 幹事監査実施	田中
5 / 14	野村証券研修会実施	田中、本多
5 / 15	第 1 回企画委員会	全員
5 / 16	公法協コンプライアンス・法制合同委員会	田中
5 / 21	NPO 支援財団研究会	田中、湯瀬、本多
5 / 22 ~ 23	岡山・宇治助成実務者研修懇談会(島根・松江)	田中、本多 ジュー社長、ピョルカ氏
5 / 24	JFC VIEWS No.74 発行	
5 / 25	日本 NPO センター総会	田中
5 / 29	第 14 回理事会 (事業報告・決算)	全員
5 / 29	JCN 総会	田中
5 / 30	青山学院大学大学院「助成財団と助成制度」	田中
5 / 31	日本ファンドレイジング協会理事会	田中
5 / 31	公法協 非営利法人法研究会	田中
6 / 1	「広がれボランティアの輪」連絡会議 総会シンポジウム	田中
6 / 5	初任者研修 (一般職員編)	電通育英会・日産財団 田中、本多、竹村
6 / 6	初任者研修 (一般職員編)	電通育英会・日産財団 田中、本多、竹村

6/8	公益法人協会理事会	田中
6/9	立命館アジア太平洋大学(別府)プレゼン	本多
6/15	第9回評議員会(事業報告・決算) 第15回臨時理事会(代表理事選定) 昼食懇談会	全員
6/19	広がれボランティアの輪連絡会議幹事会	田中
6/20	パナソニック教育財団評議員会	田中
6/21	公法協 非営利法人法研究会	田中
6/21	ケンターナショナル評議員会	田中
6/22	ファンドレイジング協会総会	田中
6/25	市民ファンド推進連絡会設立1周年記念フォーラム	湯瀬
6/26	研修懇談会(公募、選考、フォローアップ(モニタリング))	本多
6/28	NPO支援財団研究会	田中、湯瀬、本多
6/29	実交会(ホームページの顔)	本多
7/4	実務研修懇談会(プロポーザル評価)	本多
7/6	ロンバー・オディエ第2回助成実務研修懇談会 (滋賀・大津)	田中、本多 ビュルガー氏
7/9	助成団体DBアンケート・制度改革に関するアンケート 発送	
7/11	初任者研修会(管理職編)	講師:片山、鮫島、山形 田中
7/13	第8回A実交会(電通育英会の事業)	講師:電通育英会・里村 事務局長、本多
7/18	実務研修懇談会(プロポーザル評価)	本多
7/19	実務研修懇談会(公募、選考、フォローアップ(モニタリング))	本多
7/24	公益認定等委員会打合会	田中
7/25	LSF 懇談会研修会	田中
7/26	実務研修懇談会(公募、選考、フォローアップ(モニタリング))大阪	本多
7/27	実務研修懇談会(午前:初任者研修、午後:プロポーザル評価)大阪	本多
7/28	NPO支援財団研究会 シンポジウム(福岡)	NPO支援財団研究会
7/30	第2回企画委員会	
8/3	実交会 番外編1 (立教大学リーチ・イニシアチブセンター)	講師:立教大学・新藤課 長、本多
8/7	実務研修懇談会(助成事業の運営)	本多
8/9	第16回臨時理事会(事務局長の任命)決議省略	小林
8/23	実務研修懇談会(公募、選考、フォローアップ(モニタリング))	本多
8/29	広がれボランティアの輪幹事会	田中
8/30	公益法人協会インターン生研修	田中

9 / 3	第 6 回中期経営計画検討会	秋山、伊藤、片山、小島、 田中
9 / 6	助成事業（協働）実務者研修懇談会（福岡）	本多
9 / 13	会計実務研修会	長岡、田中、竹村
9 / 14	JFC VIEWS No.75 発行	
9 / 20	NPO 支援財団研究会	田中、湯瀬
9 / 20	実務研修懇談会（初任者研修 - 助成財団とは何か）	本多
9 / 20	公益法人協会理事会	田中
9 / 21	フジパルン評議員会	田中
9 / 27	市民活動助成金セミナー(熊本)	田中
9 / 28	実務研修懇談会（公募、選考、フォローアップ（モニタリング））	本多
9 / 29 ~ 30	第 21 回全国ボランティアフェスティバル三重 (分科会：NPO の基盤強化)	NPO 支援財団研究会、 他
10 / 2	第 3 回企画委員会	全員
10 / 3	民間助成金に関する大学研究推進、研究支援担当者 のための研修懇談会	本多
10 / 12	障害者支援と助成財団原稿打合せ(リハビリテーション協会)	田中
10 / 15	非営利法人法研究会	田中
10 / 17	実務研修懇談会（公募、選考、フォローアップ（モニタリング））	本多
10 / 18	NPO 支援財団研究会	田中、湯瀬、本多
10 / 19	資産運用セミナー(公法協との共催)	田中
10 / 22 ~ 23	京都地区助成財団訪問(稲盛・ローム) 研修懇談会（公益法人会計基準と公益認定要件）大阪	田中 講師：長岡美奈、田中
10 / 24	実務研修懇談会（プロポーザル評価）	本多
10 / 24	第 7 回中期経営計画検討会	秋山、伊藤、片山、小島、 田中
10 / 30	実務研修懇談会（プロポーザル評価）	本多
10 / 30	環境部会幹事会	田中、湯瀬
10 / 31	公法協コンプライアンス・法制合同委員会	田中
11 / 1	国内奨学部会幹事会	田中、湯瀬
11 / 2	民間助成金に関する大学研究推進、研究支援担当者 のための研修懇談会	本多
11 / 2	福祉部会幹事会	田中、湯瀬
11 / 3	さいたま市市民活動サポートセンター主催秋の交流イ ベント	田中、湯瀬
11 / 6	自動車関連 5 助成財団懇談会	田中
11 / 7	実務研修懇談会（初任者研修 - 助成財団とは何か）	本多
11 / 10	NPO 支援財団研究会地方シンポジウム（富山）	NPO 支援財団研究会
11 / 20	実務研修懇談会（プロポーザル評価・助成事業の運営） 滋賀・大津	本多

11 / 21	実務研修懇談会（初任者研修 - 助成財団とは何か）大阪	本多
11 / 21	公益認定等委員会打合せ	田中
11 / 22	市民セクター-全国会議	田中
11 / 27	大震災支援合同プロジェクト発表会(トヨタ・パナソニック)	田中
11 / 28	実務研修懇談会（公募、選考、フォローアップ（モニタリング））	本多
11 / 30	公益法人協会創立 40 周年シンポジウム	田中、湯瀬
12 / 4	第 4 回企画委員会	
12 / 6	(共同助成先)JDF 全国フォーラム	田中
12 / 6	第 13 回環境部会（環境省と民間公益財団）	講師：小林光
12 / 6	助成事業（協働）実務者研修懇談会（福岡）	本多
12 / 10	NPO 支援財団研究会	田中、湯瀬、本多
12 / 11	第 10 回国内奨学部会（立入検査、事業課題）	講師：東京海上各務記念財団・内田常務理事
12 / 12	公益法人協会理事会	田中
12 / 18	第 8 回中期計画検討会	秋山、伊藤、片山、小島、田中
12 / 19	第 8 回福祉部会（立入検査、事業課題）	講師：三井住友海上福祉財団・今村専務理事
12 / 19	実交会 番外編 2（助成事業運営の手引きプレゼン）	本多、田中
12 / 19	非営利法人研究会(公益法人協会)	田中
21 / 20	公益認定等委員会打合せ	田中
12 / 21	実務研修懇談会（公募、選考、フォローアップ（モニタリング））	本多
12 / 26	実務研修懇談会（公募、選考、フォローアップ（モニタリング））	本多
12 / 26	公益認定等委員会高野事務局長打合せ(税制改正)	田中
1 / 10	公益法人協会賀詞交歓会	田中、渡辺
1 / 16	J D F 25 年度助成 3 者検討会	JDF、キリン、SJ 記念、ヤマト
1 / 16	実務研修懇談会（公募、選考、フォローアップ（モニタリング））	本多
1 / 17	ロンパー・オディエ第 3 回助成実務研修懇談会（山口）	田中、本多
1 / 18	助成事業運営の手引き 補足説明会（福岡地域福祉財団）	本多
1 / 18	LSF 懇談会研修会(福岡)	田中、本田
1 / 22	セクター-役員懇談会(公法協太田理事長)	田中
1 / 23	NPO 支援財団研究会	田中、渡辺、湯瀬
1 / 23	実務研修懇談会（午前：初任者研修、午後：民間助成財団の諸相）	本多
1 / 25	東ポラ研修会(地域創造金の動向)	田中
1 / 29	新たな公益活動(内閣府公益認定等委員会主催)	田中、渡辺
1 / 30	第 9 回中期経営計画検討会	秋山、伊藤、片山、小島

1 / 31	研修懇談会（新々公益法人会計基準と公益認定要件）	講師：長岡美奈、田中
1 / 31	JFC VIEWS No.76 発行	
1 / 31	ウォールマート財団来訪(西友)	田中、渡辺
2 / 1	研修懇談会（公益法人会計決算と定期提出書類）大阪	講師：長岡美奈、田中
2 / 4	公益認定等委員会打合せ	田中
2 / 13	実務研修懇談会（公募、選考、フォローアップ（モニタリング））	本多
2 / 14	2012 年度「助成財団の集い」 第1部 新制度における助成財団の適正運営のポイント 第2部 厳しい環境下における助成財団の展望と期待	会場：星陵会館 講師：高野、高角 太田
2 / 15	第 5 回企画委員会	田中
2 / 20	実務研修懇談会（初任者研修 - 助成財団とは何か）	本多
2 / 20	研究者のための助成金応募ガイド 2013 発行	
2 / 21	NPO 支援財団研究会	田中、渡辺、湯瀬、本多
2 / 28	第 17 回理事会（事業計画・予算）	
3 / 1	公法協コンプライアンス・法制合同委員会	田中
3 / 5	夢応援ファンド 配分委員会	田中
3 / 9	ファンドレイジング日本 2013	田中
3 / 13	研修懇談会（助成事業とは何か）	本多
3 / 15	第 10 回臨時評議員会（事業計画・予算）	
3 / 15	NPO・市民活動のための助成金応募ガイド 2013 発行	
3 / 16 ~ 17	第 15 回日本 NPO 学会	湯瀬
3 / 18	私立大学団体連合会打合せ	田中、渡辺
3 / 21	研修懇談会(助成事業をどのように組み立てるか)	本多
3 / 22	ファンドレイジング協会理事会	田中
3 / 25	第 6 回企画委員会	田中
3 / 27	実交会	本多、渡辺、田中

2. 管理部門

平成 24 年度の当センター管理部門の概要につき、以下のとおり報告する。

〔1〕認許可事項
なし

〔2〕会議開催状況
理事会、評議員会、企画委員会等の開催状況は次の通り。

1. 認許可事項	なし
2. 会議開催状況 (1) 理事会	<p>第 14 回通常理事会（平成 24 年 5 月 29 日）</p> <p>第 1 号議案「平成 23 年度事業報告および決算報告の件」</p> <p>第 2 号議案「第 9 回定時評議員会開催の件」</p> <p>第 3 号議案「企画委員会の委員選任の件」</p> <p>第 4 号議案「常勤理事の報酬の額の件」</p> <p>報告事項 1 「職務執行状況報告(2 月 25 日～5 月 25 日)」</p> <p>報告事項 2 「中期計画検討会について」</p> <p>報告事項 3 「会員増強への取組みについて」</p> <p>第 15 回臨時理事会（平成 24 年 6 月 15 日）</p> <p>第 1 号議案「代表理事選定の件」</p> <p>第 2 号議案「理事長及び専務理事選定の件」</p> <p>報告事項 1 「平成 23 年度事業報告及び決算報告」</p> <p>報告事項 2 「理事選任」</p> <p>報告事項 3 「監事選任」</p> <p>報告事項 4 「規程の改正」</p> <p>第 16 回臨時理事会（平成 24 年 8 月 9 日 決議の省略）</p> <p>第 1 号議案「事務局長の任命の件」</p> <p>第 17 回通常理事会（平成 25 年 2 月 28 日）</p> <p>第 1 号議案「平成 25 年度事業計画及び収支予算等の件」</p> <p>第 2 号議案「第 10 回臨時評議員会の開催に関する件」</p> <p>報告事項 1 「平成 24 年度の事業経過報告・ 代表理事の職務執行報告について」</p> <p>報告事項 2 「平成 24 年度収支決算見込について」</p>
(2) 評議員会	<p>第 9 回定時評議員会（平成 24 年 6 月 15 日）</p> <p>第 1 号議案「平成 23 年度事業報告および決算報告の件」</p> <p>第 2 号議案「理事選任の件」</p> <p>第 3 号議案「監事選任の件」</p> <p>第 4 号議案「規程の改正の件」</p> <p>報告事項 1 「企画委員会の委員選任」、「常勤理事の報酬の額」</p>

	<p>報告事項 2 「職務執行状況報告(2月25日～5月25日)」</p> <p>報告事項 3 「中期計画検討会について」</p> <p>報告事項 4 「会員増強への取組みについて」</p> <p>第10回臨時評議員会(平成25年3月15日)</p> <p>第1号議案「平成25年度事業計画及び収支予算等の件」</p> <p>報告事項 1 「平成24年度の事業経過報告・ 代表理事の職務執行報告について」</p> <p>報告事項 2 「平成24年度収支決算見込について」</p>
<p>(3) 企画委員会</p>	<p>第1回企画委員会(平成24年5月15日)</p> <p>検討議題 「理事会の開催及び議案の検討」 「次回の理事会の開催について」</p> <p>その他 (立入検査等情報交換他)</p> <p>第2回企画委員会(平成24年7月30日)</p> <p>検討議題 「当面の事業についての意見交換」 (1)会員増強への取組み (2)中期計画検討会の再開について (3)助成財団界としての社会的認知度・貢献度 向上に向けて</p> <p>「臨時理事会の開催について」 「24年度事業について」 - 24年度助成財団の集いの開催について - 「情報交換・その他」</p> <p>第3回企画委員会(平成24年10月2日)</p> <p>検討議題 「当面の事業についての意見交換」 (1)助成財団界としての社会的認知度・貢献度 向上に向けて (2)会員増強への取組みについて</p> <p>「24年度事業について」 (1)助成財団センター25周年への対応について (2)24年度助成財団の集いの開催について (3)その他 「情報交換」 10月の研修会・公益認定等委員会の動向等</p> <p>第4回企画委員会(平成24年12月4日)</p> <p>検討議題 「当面の事業についての意見交換」 (1)助成財団の集いの開催：第1候補2月14日 (2)会員増強への取組みについて - 現会員による紹介運動の展開 - 実施期間 25年1月～3月 (3)25周年への対応 「2月～3月の理事会、評議員会の開催について」</p>

	<p>「25年1月以降センターの体制について」 「中期計画検討会の現況報告」 「助成財団業界の広報について」 「その他」</p> <p>第5回企画委員会（平成25年2月15日） 検討議題 「当面の事業についての意見交換」 (1)助成財団の集いの報告 - 2月14日開催 - (2)会員増強への取り組みについて - 現会員による紹介運動の展開 - 実施期間 25年2月～5月</p> <p>「2月～3月の理事会、評議員会について」 「中期計画検討会の報告(案)」 「24年度決算見込み・25年度予算(案)について」 「25年度事業計画の基本的考え方・重点施策」</p> <p>第6回企画委員会（平成25年3月25日） 検討議題 「25年度の事業について」 「中期計画検討会の報告(案)」 「5月～6月の理事会、評議員会について」 「その他」</p>
--	--

〔3〕内部管理体制の整備状況

平成24年度において下記規程の改正を実施し財団運営・管理面での強化を図った。

1. 役員及び評議員に関する報酬並びに費用に関する規程の改正

(平成24年6月15日)

〔4〕会員の状況

平成24年度4月以降の入会は法人会員6、個人会員1の合計7会員、退会は12会員(法人10個人2)となり、24年度は5会員の減少となった。

退会の理由は、財団の解散・助成事業無し2、資金難4、移行完了2、等となっている。新制度への移行による影響はやはり大きく、移行完了に伴う退会の歯止め対策と新規加入促進に努め、当面の会員目標300会員に向けて一段と努力が必要である。

会員の状況（平成25年3月31日現在）

	平成24年3月末	入会	退会	平成25年3月末
法人会員	256	6	10	252
個人会員	9	1	2	8
合計	265	7	12	260

会員数の推移（平成 18 年度～平成 24 年度）

	平成 19/3 末	平成 20/3 末	平成 21/3 末	平成 22/3 末	平成 23/3 末	平成 24/3 末	平成 25/3 末
法人会員	234	246	248	248	264	256	252
個人会員	18	19	18	13	9	9	8
合計	252	265	266	261	273	265	260

入会会員・退会会員の明細

入会会員(平成 24 年 4 月 1 日～25 年 3 月 31 日)	退会会員(平成 24 年 4 月 1 日～25 年 3 月 31 日)
株式会社 あさひ印刷	財団法人 偕成会 (解散)
公益財団 泉科学技術振興財団	一般財団 化学物質評価研究機構 (助成小規模)
公益財団 かめのり財団	公益財団 実験動物中央研究所 (助成事業無)
学校法人 東洋大学	公益財団 新世代研究所 (移行完了)
公益財団 美術工芸振興佐藤基金	公益財団 ソニー教育財団 (資金難・予算縮小)
財団法人 三井住友銀行国際協力財団	一般財団 武田計測先端知財団
個人 三田 崇文	(顕彰・奨学小規模)
	公益財団 トーキン科学技術振興財団 (資金難)
	公益財団 日本国際交流センター (資金難)
	公益財団 みずほ国際交流奨学財団 (資金難)
	公益財団 ライフスポーツ振興財団 (移行完了)
	個人 桜井 修一
	個人 三田 崇文

〔 5 〕 事務局人員構成（平成 25 年 3 月末日現在）

常勤 田中 皓 専務理事・事務局長
 渡辺 元 プログラム・ディレクター
 湯瀬秀行 事務局長代理（情報データ企画担当）
 小林充治 総務・企画主査（総務・経理部門担当）
 竹村由美子 主任（研修企画・運営、経理、事務全般担当）

非常勤

山崎幸信 参与（新設相談 原則木曜日）
 石川睦夫 参与（移行相談 原則毎週水曜日）
 本多史朗 講師（研修部門担当）

以上